

# アフリカへの環境協力推進に向けて

## ～TICADⅦを見据えて～



環境省地球環境局国際協力室 室長 水谷 好洋

### 1.はじめに

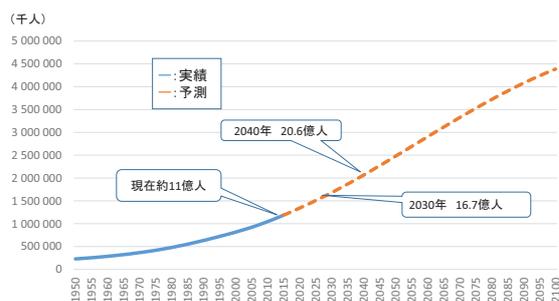
筆者は2002～2005年までナイジェリアに経済協力担当書記官として赴任していたが、その頃のアフリカの開発問題といえば、貧困削減、人間の安全保障などが中心であった。その後も依然として社会の不安定性、治安の問題等を抱えているものの、人口の急激な増加、経済成長により、今では東南アジア諸国と遜色ない経済規模の国も出てきており、それに伴い環境・公害問題が顕在化してきている。

本稿では、アフリカの経済・社会状況及び環境状況について概観するとともに、2016年8月に開催されたTICADⅦについて報告する。その上で、今後のアフリカとの関わり方について述べることにする(なお、本稿の内容は、筆者の個人的な見解を述べたものであり、所属する組織の意見を反映したものではない)。

### 2.変化するアフリカ

#### (1)今後も人口増加や経済成長が見込まれる

アフリカの人口は現在約12億人であるが、2030年には16.7億人、2040年には20億人を超えると予測されており、今後も人口増加が見込まれている(図1参照)<sup>1</sup>。アフリカの経済についてみると、2000年以前は横ばいであったが、2000年以降急成長を遂げている(図2参照)<sup>2</sup>。また、個々の国に着目すると、南アフリカとタイが同じ経済規模であるなど、アジア諸国と比較しても遜色ない経済規模を有する国も増えてきている(図3参照)<sup>3</sup>。



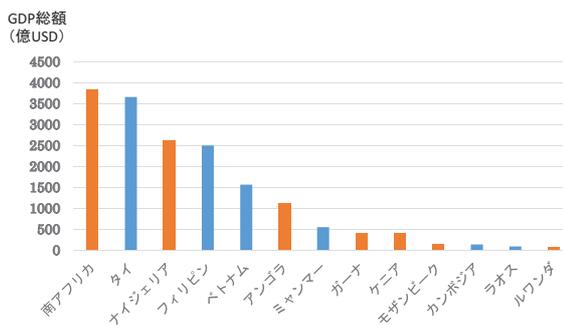
(出典: UN Department of Economic and Social Affairs)

【図1】アフリカの人口推移



(出典: International Monetary Fund, World Economic Outlook, April 2016)

【図2】アフリカの経済成長



(出典: ブライスウオーターハウスコーパス「サブサハラ・アフリカの成長とともに」(2014年))

【図3】主なアフリカ諸国の経済規模

#### (2)事業展開する日本企業

アフリカに進出している日本企業は、アフリカ開発銀行アジア代表事務所及びアフリカビジネスパートナーズの資料によると、2015年11月時点のアフリカにおける日本企業の各国別拠点数は440にのぼる<sup>4</sup>。

また、JETROの調査によると、アフリカに進出している日本企業の5割以上が事業の拡大に意欲を示しつつ、日本政府からの支援に高い期待をしている<sup>5</sup>。

#### (3)アフリカの環境について

ここでは、アフリカの今後50年間の長期ビジョンである「Agenda2063」及びアフリカ環境概観3(AEO3)において、アフリカが環境問題をどのように捉えているのかを見てみる。

##### ①Agenda2063

Agenda2063は、2013年に創設50周年を迎えたアフリカ連合(AU)が今後50年間の政治・経済・社会に関する長期ビジョンとして策定し、2015年1月のAUサミットで採択されたものである。この中では、水と衛生、適応、森林管理などへの対応の必要性に言及されている。

##### ②アフリカ環境概観

アフリカ環境概観(Africa Environment Outlook: AEO)はアフリカ環境大臣会合がアフリカの環境管理をモニタリングするためのツールとして位置づけられており、5年程度に1回、UNEPの協力を得て作成されている。これまで3回に分けて作成されており、AEO1が2002年、AEO2が2006年、AEO3が2013年に発行されている。それぞれテーマが「Past, present and future perspectives」「Our Environment, Our Wealth」「Our Environment, Our Health」とされているが、AEO2からAEO3への変化、つまり富から健康へと意識が変わってきているのが非常に興味深い。

AEO3では、室内環境汚染、生物多様性、化学物質管理、気

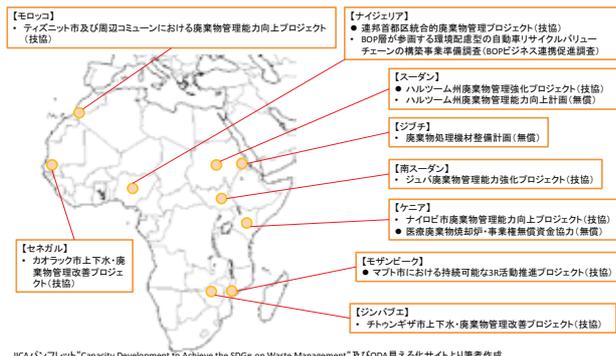
候変動、海岸/海洋管理、水と衛生、持続可能な土地利用管理などについて現状が取りまとめられている<sup>6</sup>。

#### (4) 我が国の対アフリカ支援

我が国のアフリカ支援については、JICAによる廃棄物分野の技術協力を中心に実施されている(図4)<sup>7,8</sup>。このほか、中小企業連携促進基礎調査を活用して廃棄物処理関係の事業調査が2件実施されている<sup>9</sup>。

これに加えて、二国間クレジット制度(JCM)については、エチオピア及びケニアの2カ国と署名しており、これまで設備補助事業がそれぞれ1件、3件実施されている。

(● 実施中案件、○ 実施済み案件)



【図4】JICAにおけるアフリカでの主な固形廃棄物管理プロジェクト

### 3. TICADVIIについて

#### (1) TICADとは

TICADとは、Tokyo International Conference on African Development(アフリカ開発会議)の略であり、アフリカの開発をテーマとする国際会議である。1993年以降、日本政府が主導して、国連、国連開発計画(UNDP)、アフリカ連合委員会(AUC)及び世界銀行と共同で開催してきた。

2013年6月には、横浜でTICAD V(第5回アフリカ開発会議)が開催され、第6回以降は3年ごとにアフリカと日本と交互に開催されることが決まった。これを受け、2016年8月ケニア・ナイロビでTICADVI(第6回アフリカ開発会議)が開催された。

#### (2) TICADVIIについて

TICADVIIは、2016年8月27~28日にケニア・ナイロビで開催された。アフリカからは53カ国の首脳・閣僚級が参加したほか、米、中国等開発パートナー諸国・国際機関・地域機関の代表、民間セクター・NGO等市民社会の代表など約1万1千人が参加した。日本からは安倍総理ほか閣僚が多く参加し、環境省からは伊藤副大臣が出席した。また、総理同行ミッションとして77団体が参加した(環境省推薦企業として、パンフィックコンサルタンツ株式会社及びいであ株式会社が同行)。

TICADVIIでは、伊藤環境副大臣がテーマ別会合3(繁栄の共有のための社会安定化促進)において、アフリカにおける気候変動への適応の重要性に言及しつつ、気候変動に強靱な社会づくりや環

境分野の人材育成への支援を通じて、アフリカの環境保全、持続可能な開発を支援する旨発言した。

また、JICA等と共同でサイドイベント「アフリカ廃棄物管理セミナー〜アフリカのきれいな街と健康な暮らしのために〜」を開催した<sup>10</sup>。ここでは、伊藤環境副大臣より、適正な廃棄物管理システムの構築に向けた支援について表明するとともに、廃棄物分野の関係者のABEイニシアティブへの参加を呼びかけた。また、イベントの最後には、アフリカの都市部の劣悪な衛生環境の改善のために、人々の生活の身近な問題である廃棄物の適正管理が急務であることを再確認し、アフリカにおける廃棄物管理の政策的優先度向上と、各国の連携と情報共有を促進するためのプラットフォームの必要性が共有された。



【図5】TICADVIIサイドイベント アフリカ廃棄物管理セミナー写真

#### (3) TICADVII後の動き

2016年8月にTICADVIIは終了したが、TICADVII、あるいはそれ以降に向けて既に動きが始まっている。

例えば、TICADVIIにおいて日・ケニア首脳会談においてモンバサ経済特区の開発について両国で開発を進めることで一致しており、今後日本企業の進出が期待される。このほか、我が国がアフリカの開発として重視している、①ナカラ回廊(アフリカ南部:モザンビーク、マラウイ、ザンビアの3カ国にまたがる地域)、②東アフリカ・北部回廊(ケニア・モンバサからウガンダ等に連なる地域)、③西アフリカ地域開発においても、今後インフラ整備や農業開発、保健・衛生分野、人材育成での支援が期待されている。

### 4. 今後に向けて

2015年9月に採択されたSDGsの達成、2016年11月に発効したパリ協定といった国際的な地球環境の潮流を踏まえると、そして環境先進国としての国際的な責務を引き続き果たしていくためには、これまでのアジア中心とした協力をベースとしつつも、アフリカにおける環境分野の協力で真摯に取り組む時期に来ていると考えている。また、TICADVIIを踏まえ、廃棄物の適正管理に向けた支援について検討を進めるとともに、日本政府として重視している3つの地域開発にも環境保全の観点からの関与が期待されている。

次回TICADVII、あるいはそれ以降の対アフリカ環境協力への関係各位の協力をお願い申し上げる。

<sup>1</sup> UN Department of Economic and Social Affairs <sup>2</sup> IMF World Economic Outlook, April 2016 <sup>3</sup> プライスウォーターハウスクーパーズ:「サブサハラ・アフリカの成長とともに」(2014年) <sup>4</sup> アフリカ開発銀行アジア代表事務所及びアフリカビジネスパートナーズ:「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト(日本語版)」(2016年1月) [http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2013/11/ListOfJapaneseCompaniesDoingBusinessInAfrica\\_JP\\_1601.pdf](http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2013/11/ListOfJapaneseCompaniesDoingBusinessInAfrica_JP_1601.pdf) <sup>5</sup> JETRO海外調査部中東アフリカ課:「在アフリカ進出日系企業実態調査(2015年度調査)」(2016年2月) <sup>6</sup> Africa Environment Outlook 3: Summary for Policy Makers, UNEP, 2013 <sup>7</sup> Capacity Development to Achieve the SDGs on Waste Management toward clean and healthy cities in Africa, JICA, 2016及びODA見える化サイト <sup>8</sup> ODA見える化サイト(<https://www.jica.go.jp/oda/index.html>) <sup>9</sup> JICA中小企業連携促進基礎調査(平成25年7月30日公示分)採択案件([https://www.jica.go.jp/announce/notice/fs/ku57pq00000kzxn4-att/20130730\\_summary.pdf](https://www.jica.go.jp/announce/notice/fs/ku57pq00000kzxn4-att/20130730_summary.pdf)) <sup>10</sup> [https://www.jica.go.jp/press/2016/ku57pq00001ufjon-att/20160831\\_18\\_j.pdf](https://www.jica.go.jp/press/2016/ku57pq00001ufjon-att/20160831_18_j.pdf)